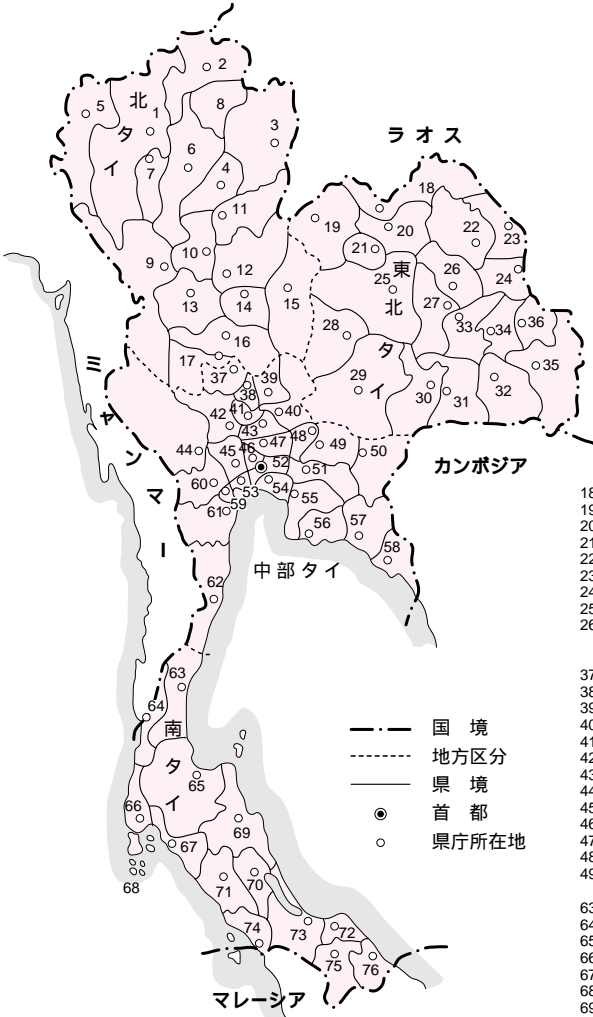


政策運営に自信を深めるタクシン政権：2003年のタイ

著者	東 茂樹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2004年版
ページ	[269]-296
発行年	2004
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002496

タイ

タイ王国	宗 教	仏教(上座部), ほかにイスラーム教
面 積 51万3114 km ²	政 体	立憲君主制
人 口 6308万人(2003年12月)	元 首	プーミボン・アドゥーンラヤデート国王
首 都 バンコク(正式名はクルンテープ・マハーナコン)	通 貨	バーツ(1米ドル=41.53バーツ, 2003年平均)
言 語 タイ語。ほかにラオ語, 中国語, マレー語	会計年度	10月~9月



タイの県(チャンワット)名 (県名は県庁所在地名と同じ)

- 北タイ上部
- 1. チェンマイ
- 2. チェンラーイ
- 3. ナーン
- 4. プレー
- 5. ムーホーンソーン
- 6. ランパーン
- 7. ランブーン
- 8. バヤオ
- 北タイ下部
- 9. ターク
- 10. スコータイ
- 11. ウッタラディット
- 12. ビサヌローク
- 13. カンペンベツト
- 14. ピチット
- 15. ペチャブーン
- 16. ナコンサワン
- 17. ウタイターニー
- 東 北
- 18. ノーンカーイ
- 19. ルーイ
- 20. ウドンターニー
- 21. ノーンブアランブー
- 22. サコンナコン
- 23. ナコンパノム
- 24. ムクダーハーン
- 25. コーンケー
- 26. カーラシン
- 東
- 27. マハーサーラカム
- 28. チャイヤブーム
- 29. ナコーチチマ・マ(コーラト)
- 30. プリラム
- 31. スリン
- 32. シーサケート
- 33. ローイエット
- 34. ヤソート
- 35. ウボンラーチャターニー
- 36. アムナートチャルーン
- 中 部
- 37. チャイナート
- 38. シンブリー
- 39. ロップリー
- 40. サラブリー
- 41. アートーン
- 42. スバンブリー
- 43. プラナコンシーアータヤー
- 44. カーンチャナブリー
- 45. ナコンパトム
- 46. ノンタブリー
- 47. パトゥムターニー
- 48. ナコンナーヨック
- 49. プラーチーンブリー
- 中 部
- 50. サゲーウ
- 51. チャチュンサオ
- 52. クルンテープ(バンコク)
- 53. サムットサーコン
- 54. サムットプラカーン
- 55. チョンブリー
- 56. ラヨーン
- 57. チャンタブリー
- 58. トラート
- 59. サムットソクラーム
- 60. ラーチャブリー
- 61. ペッチャブリー
- 62. プラチュワブキーリーカン
- 南
- 63. チュムブーン
- 64. ラノーン
- 65. スラターターニー
- 66. バンガー
- 67. クラビー
- 68. プーケット
- 69. ナコンシータマラート
- 南
- 70. バッターラン
- 71. トラン
- 72. バッターニー
- 73. ソンクラ
- 74. サトゥーン
- 75. ヤラー
- 76. ナラティワート

- - - 国 境
 - - - - 地方区分
 ——— 県 境
 ● 首 都
 ○ 県庁所在地

政策運営に自信を深めるタクシン政権

ひがし 東 しげ 茂 き 樹

概 況

2001年2月に発足したタクシン政権は3年目に入り、政権運営にますます自信を深めている。連立与党が下院で安定多数を維持し、内外の批判勢力も封じ込めたため、政権を脅かすような存在がなくなった。2003年の内政面では、タクシン首相が主導して抜本的な行政改革が断行された。新たにCEO(最高経営責任者)県知事やCEO大使が誕生し、公務員は経験年数から業績主義を重視する制度に変革されている。また首相が先頭に立って、麻薬やマフィアを掃討する全国運動を展開した。強力なリーダーシップを発揮するタクシン首相の政治運営に関しては、批判を謙虚に受けとめるべきという声はあるものの、国民からはおおむね高い支持を得ている。

経済面では、前年比6.7%の経済成長率を達成し、経済危機後では最高の成長率となった。7月末にはIMF等からの借入金の繰り上げ返済を完了し、財政収支は急速に改善して、公的債務も減少傾向にあることから、年後半に主要な格付会社はタイ政府の債券格付けを引き上げている。経済は持続的な成長軌道にのる一方で、株式や不動産市場の一部に過熱相場もみられるようになり、政府はバブルの再来を懸念して投機対策措置を導入した。タクシン政権は、新たな競争力強化戦略を実行に移し、投資政策も戦略的に重点産業の投資を優遇する方針に変更される。自由貿易協定は、4カ国と枠組協定を締結し、4カ国と交渉開始で合意した。

対外関係では、APEC首脳会議がバンコクで開催され、テロ対策が宣言に盛り込まれている。アメリカとは同盟関係を確認し、タイ政府の対米重視の外交姿勢が鮮明になった。タクシン首相は、カンボジア、ラオス、ミャンマーの近接3カ国を経済支援する経済協力戦略(ECS)を提唱し、首脳会議がバガンで開催された。ミャンマーの民主化に関しても、タイ外務省が積極的な役割を果たしている。

国内政治

タクシン首相主導の政権運営

タクシン首相は、タイラックタイ党を中心とする連立与党が下院で安定多数の議席をもち、また内外の批判勢力の封じ込めにも成功したことから、政権を脅かす存在がなくなり、政権運営にすっかり自信を深めている。すでに自身が2期8年政権を担う意欲を示していたが、4月の党大会ではさらに、同党の政権が20年間維持されるとの確信を表明した。

2003年は2月と11月に、政権発足後5、6回目となる内閣改造が実施された。2月の内閣改造は、5人の閣僚がポストを異動するだけの小規模なもので、ソムキット財務相とプラチャイ法相が副首相に昇格した。改造の背景は、つぎの2点にある。経済政策をめぐるソムキット財務相、プロムミン副首相(エネルギー相へ)、スチャート副財務相(財務相へ)の確執があり、ソムキット副首相が経済政策を統括する形にした。またプラチャイ法相はソムチャイ法務省事務次官(タクシン首相の義弟)と折り合いがあわず、副首相に転出させられた。

APEC 首脳会議後に実施された11月の改造では、国家開発党が政権から離脱している。国家開発党は下院で30議席を有するのみで、政権与党は依然として335議席の絶対安定多数を確保していることから、政権運営に支障はない。10月に行われた下院補欠選挙で、タイラックタイ党と国家開発党の与党候補同士が激しく争ったこと、タクシン首相の政党合併提案にスワット前労相(国家開発党党首)が合意しなかったことが、連立解消の理由として挙げられている。スワット党首は党の独自性を優先したものの、同党所属で閣外に追いやられたゴーン前副首相とプラチャー前副保健相は離党を表明しており、同党の分裂は避けられない。少数党に転落した国家開発党は、

野党の姿勢を明確にするよりは、これからもタイラックタイ党への合併が話題に上ると思われる。

国家開発党所属閣僚3人以外では、教育改革の遅れの責任を問われたポンポン教育相が更迭され(ほかに8月の憲法裁判でのピチュート副運輸相の政界追放により1ポスト空席)、代わりに5人が新入閣を果たし、7人が横滑りした(「参考資料」の閣僚名簿を参照)。新閣僚のうちポーキン副首相(元首相府相、前最高行政裁判長官)を除く4人は、いずれもタイラックタイ党の創設に関わった人物で、閣僚に占める首相側近の割合が高まっている。閣内異動の7人は、とくに失点があったわけではなく、組織を活性化させるねらいとみられる。タクシン首相は内閣改造に際して、党内の有力者や連立与党の党首に事前の相談なく実行しており、従来までの均衡に配慮したタイ政治とは様変わりして、首相主導型の人事を断行している。

タクシン首相が政権基盤をますます強固にしているのに対し、最大野党の民主党は政権奪回の戦略すらつかめていないようである。10年以上にわたって党首を務めたチュアン前首相が辞意を表明し、4月の党大会で党首選挙が実施された。事前の予想とは異なり、老練なバンヤット副党首が若手のホープと目されるアピシット副党首を163票対150票で破り、第6代民主党党首に選出された。アピシット副党首は国民の人気の高さを背に優勢であったが、サナン元幹事長がバンヤット側について、形勢が逆転したとみられている。幹事長には、サナン氏に近いプラディット元副運輸相が指名された。

バンヤット新党首は早速、下院に5閣僚の不信任案を提出し、5月に閣僚不信任案の審議が行われた。野党は200議席に満たず、憲法の規定により首相の不信任案が提出できないため、今回はスリヤ運輸相、スラポン情報技術相、アディサイ商務相、ソラアット農相、ポンポン教育相を不信任の対象にした。しかしこの5閣僚に汚職疑惑があったわけではなく、野党の攻撃材料は新味を欠いて、いずれも圧倒的多数で否決されている。民主党は、タクシン首相に対抗して、バンヤット党首の写真入り宣伝広告を街中に掲げたり、支持者集会で党の重点政策を発表しているが、迫力不足は否めない。

下院では連立与党が絶対安定多数を確保して、政府提出の法案はすべて可決されるという状態が続いている。このため政府与党の姿勢が自信過剰となり、国会における法案審議を軽視したと取られかねない事態が、11~12月にかけて相次いだ。教職員規則法、王妃陛下72歳誕生日記念硬貨法、ラーチャパット大学法が、

いずれも国会を通過後に法案の条文に不備が見つかり、国王の署名を得られずに、国会に差し戻されている。政府は法案の内容に問題があるのではなく、単なる技術的なミスと弁明し、これら法案を廃案にして、修正した新法案を国会に提出する方針であるが、法案審議が拙速であったという批判は免れない。

業績重視の官僚組織をめざす行政改革

タクシン政権は2002年10月に省庁再編を実施したが、単なる組織改革だけではなく、公務員の意識改革をせまる行政改革に取り組んでいる。タクシン首相が経済界出身で、民間企業の経営手法を政治に持ち込む CEO 政権を自認しているように、県知事や大使にも意思決定をトップダウンで進める同様の手法を適用した。

8月に内務省幹部クラスの人事異動が発表され、10月から75県の CEO 県知事が誕生することになった。定例人事異動の内容は、経験年数に応じた内務官僚の役職の異動のみで、外部からの県知事就任は今回はない。新たに CEO 県知事に内定した内務官僚は、ビジョンや任務についての研修を受けたのち、県の行政関係者や有識者と相談のうえ、目標を定めた県開発計画を作成して年度初めに閣議に提出する。県知事として開発計画を実行に移し、1年後にその達成度の評価を受けて、将来の異動が決定する。すなわち公務員の昇進制度は、経験年数から業績主義へ変革される。

CEO 県知事の特徴は、つぎの点にある。県知事は直接、中央予算の配分を受けて、各省の県出先機関を統率しながら戦略的に県の事業を実施する。これまでは省別に予算が配分されて県に降りてきたため、縦割り行政の弊害で県知事の調整機能が発揮できなかった。県知事には予算の裁量権限が与えられる代わりに、開発計画のなかで事業計画、説明責任、評価基準を明らかにして、政府と計画の実行について契約する形をとる。事業内容は、社会の安定よりは豊かさの向上に重点を置き、全国を9地方20地域に分類し、地方(地域)ごとに特色ある戦略を策定して、競争力強化につなげる。

外務省でも、試験的に先行実施していた6カ国の駐在大使に加えて、10月から全大使が CEO 大使に任命された。CEO 大使の任務は、首相の代理として担当国との関係維持を図りながら国益を追求し、市場の開拓に努める点にある。CEO 県知事と同様に CEO 大使も、各省の各国出先機関を統率して、戦略的な事業遂行の役割を担っている。事業内容は、例えば日本大使の場合、通常の商務省担当のタイ製品見本市開催以外に、タイフードフェスティバルの開催やコンビニエン

ストアにおけるタイ製品の販売により、日本の消費者を開拓する戦略である。

国政では、大臣に政務上のアドバイスを行う大臣補佐が新設された。3月11日の閣議でまず9人が任命され、最終的に30人が就任する(「参考資料」の閣僚名簿を参照)。大臣補佐は、閣議には参加せず、利害関係をともなう権限も有していないが、大臣の右腕となって資料収集やアイデアの提供を行っており、政策立案では重要な役割を果たしている。大臣からの推薦者を首相が選考して、閣議で順次任命されており、また内閣改造で大臣がポストを異動した場合、大臣補佐も一緒に異動する。任命された大臣補佐の経歴をみると、政治家とならんで、大学教員や民間企業の出身者が多く、構想力や実務に秀でた人材を登用している。

中央省庁の改革は、商務省、財務省、法務省、工業省の4省で先行実施している。省庁改革の目標は、大臣が主導して、最新技術の活用により発展可能性を競争力強化に結びつけ、時代にあった行政効率の引き上げをめざす点にある。4省では開発戦略を作成して、11月29日の閣議で承認を受け、各省大臣と首相が、戦略の実行と目標の達成について契約する形をとった。開発戦略の内容は、例えば商務省の場合、輸出製品競争力の向上、農産物収入の引き上げ、中小企業開発、消費者保護、省のサービス向上の五つの項目からなり、各項目について5年後の達成目標を数字で明示した点に特徴がある。

タクシン首相は、行政にビジネスの手法を持ち込んで、意思決定をトップダウンで進めるとともに、首相のリーダーシップに対して忠実な履行を求めている。この点は、閣僚の配置ばかりでなく、政府機関の人事にも反映された。

10月に実施された国軍の定例人事異動では、チャイシット陸軍司令官補佐(タクシン首相の従兄)が、国軍の実質的なトップである陸軍司令官に昇進し、首相と軍士官予備学校同窓の21期生が主要ポストに配置されている。この人事異動は前年に引き続き、情実人事であり、政治介入は軍の規律喪失につながるとの批判を招いた。また国家機能の監視機関である国家汚職防止取締委員会(NCCC)委員の選考委員会は、11月に52人の候補から14人を選出したが、その中にはタクシン首相に近い人物が多く含まれた。与党委員が15人中5人を占める選考委員会の非中立性が問題とされ、NCCCの独立性が危惧されている(2004年2月に上院が、14人の候補から最終的にNCCC委員7人を選出した)。

麻薬撲滅運動の実施

タクシン政権は2003年に、麻薬対策に重点を置いた全国的なキャンペーンを展

開した。プミポン国王が誕生日恒例のスピーチで麻薬蔓延に対する憂慮を表明したのを受けて、当初は2月から3カ月間の予定で、麻薬掃討作戦が実施された。その後、麻薬の根絶をめざして、運動期間が12月の国王誕生日直前まで継続され、また取締の対象もマフィアや違法武器所持者に拡大している。

麻薬掃討作戦は、県知事と県警本部長が内相に麻薬取引関係者の名簿を提出し、政府が掲げた目標水準まで名簿登載者の摘発実績を上げるという方法で行われた。作戦が開始されると麻薬容疑者の射殺事件が急増し、超法規的な処刑ではないかとの懸念が出て、ノルマの達成を重視する政府の方針に批判が集まった。とくに2月下旬、警察による麻薬取締中の銃撃で9歳の男子が誤って射殺された事件、また麻薬取引嫌疑を受けた被疑者が警察の取り調べ後に射殺された事件が報道され、人権委員会や内外の人権団体などが、政府に善処を要求した。警察は、射殺事件の多くが麻薬取引関係者同士の犯行と釈明しているが、首相の命により麻薬取締の職務遂行が法律に則っているか監視する委員会が発足した。同委員会では、射殺事件の検証、麻薬関係者名簿の点検、被疑者からの苦情受付などを扱う。

当初予定の麻薬取締期間3カ月が終了した時点で、内相は名簿登載者の75%を摘発して、目標を達成できたと自賛している。発表では期間中に、約5万人の麻薬関係者が検挙され、押収されたメタンフェタミンは約1500万錠にのぼり、没収資産は約12億^{バーツ}に達した。しかし撲滅には至っていないため運動は継続し、5月から大物密売人に焦点を絞って摘発する方針を表明した。

政府は引き続き5月20日から、マフィア掃討作戦を開始している。取締の対象は、闇社会で影響力を行使して違法行為を行う者で、麻薬密売、コンセッション不法取得、バイクタクシー元締め、密輸、賭博、人身売買、殺人請負、借金取り立て、武器の違法売買、公有地不法侵入など15に分類されている。とくにマフィア掃討運動の全国的な展開、マフィアと関係を持つ公務員の排除、殺人請負とその親玉の摘発に重点をおいた。タイの地方では、マフィアと公務員が賄賂と便宜供与で持ちつ持たれつ^{ツツ}の関係を形成したり、政治家も票のとりまとめでマフィアとつながりを持つと言われており、タクシン政権がこの分野にメスを入れるのは画期的なことである。

マフィア掃討作戦でも麻薬対策と同様に、県知事にマフィア名簿の提出を求め、名簿検討委員会が点検のうえ、7月上旬に内相へ700人のマフィアリストを提出した。しかしパンガー県知事が提出した名簿には2人しか記載されておらず、内相は職務を全うしていないとして、同県知事を更迭した。このように名簿の信憑

性が疑問視されているうえ、マフィアの逮捕として報道されたのは、野党民主党系の政治家が多く、政治攻撃の材料として名簿が使われたとの批判がある。また摘発の対象に、闇社会の政治、カネ、商取引ばかりでなく、世論を扇動した者も含まれたため、住民反対運動を組織した NGO の激しい反発を招いた。

政府は12月3日に旧国会議事堂前で麻薬撲滅運動の終了式典を開催し、タクシン首相が麻薬戦争への勝利を宣言した。発表によると運動期間中に、約270万人の国民の協力を得て、麻薬関係者を約9万人逮捕し、押収したメタンフェタミンは約4000万錠、没収資産は約17億^{ドル}にのぼった。国王の麻薬蔓延への憂慮に呼応して展開された運動は、首相が翌日にその成果を国王に捧げて終了した。しかし国王はスピーチで、運動期間中に殺害された者が2500人に達することに触れて、殺害状況の詳細な調査を求めるとともに、首相に対しても批判に耳を傾けるように忠告をした。

経 済

成長軌道にのるタイ経済

2003年のタイ経済は、個人消費と民間投資が牽引して、前年の5.4%を上回る6.7%成長を達成した。各四半期の経済成長率は、第1四半期6.7%、第2四半期5.8%、第3四半期6.6%、第4四半期7.8%である。重症急性呼吸器症候群(SARS)の発生によりホテルやレストランなどのサービス業が影響を受けて、第2四半期に少し落ち込んだものの、その後は急速に回復した。2003年のドル建て1人当たり名目GDPは2196^{ドル}となり、6年ぶりに2000^{ドル}を超えている。

タイ経済の拡大を主導したのは、前年に引き続き堅調な国内民間消費であり、つぎの要因によって、前年比6.3%増加した。クレジットカードの発行枚数が、銀行系および非銀行系のカード会社ともに急増した。自動車や住宅の購入に際して、頭金支払いなどの規制が緩和されていた。政府による低所得者層の購買力向上をめざした諸政策(村落基金、一タンボン一品運動など)が効果を発揮してきた。自動車の年間販売台数は53万3455台(前年比30.3%増)、オートバイは168万7000台(同28.2%増)にのぼり、乗用車とオートバイでは通貨危機前の水準を上回った。

経済の持続的な拡大につながる指標として注目されるのが、民間投資の伸びである。需要の高まりに対応するかたちで建設と工業生産が増大しており、民間総固定資本形成が前年比17.9%増加した。製造業生産指数(1995年=100)は138.4(前

年比12.3%増)となり、伸び率が上昇した分野は、自動車、電機・電子、食品などである。また全体の設備稼働率は前年の59.3%から66.3%へ拡大し、タイヤ、石油化学上流(エチレンなど)、集積回路、鋼板、オートバイなどの工場の稼働率は80%を超えている。フル稼働に近づく分野が増えて、新規設備投資が拡大した。ただし国内総投資は、1990年代前半のように国民総貯蓄を上回っておらず、GDPに対する比率もまだ20%台前半にとどまっている。

輸出は世界経済の回復を受け、当初の予測を上回って、通年の輸出額が前年比16.6%増加し802億ドルに達した。輸出先シェアを前年と比較すると、アメリカ向けが19.6%から17.0%に低下したのに対し、中国向けは5.2%から7.1%へ上昇している。多国籍企業が中国に進出した結果、タイからアメリカへ直接輸出していたコンピュータ製品や集積回路などが、中国経由で輸出されたためである。タイ政府が重点をおいている輸出先は、中国、インド、中東で、それぞれ前年比60.1%、54.5%、17.4%拡大した。製品別では、自動車・部品(前年比36.1%増)、天然ゴム(同60.2%増)、エアコン・部品(同28.5%増)などが増加する一方で、衣服(同1.6%増)、家具(同8.2%増)、冷凍エビ(同8.1%増)などの伸びが、競争力の低下や貿易摩擦の影響により低下している。

輸入は好調な経済を反映して、輸出生産向け資本財や中間財の輸入が増え、通年の輸入額が750億ドルにのぼり前年比16.8%増加した。輸入元シェアでは、日本が前年の23.0%から24.1%に拡大した。貿易黒字は前年よりさらに増加し、経常収支黒字も79億7500万ドルに増大して、GDP比は5.6%となった。

投資委員会(BOI)による2003年の投資認可件数は841件(前年は721件)、投資額で2856億バーツ(前年は1625億バーツ)と回復している。国別では、日本が263件、台湾60件で、ともに2年前の水準に戻った。さらに今後の景況を示す投資申請額では3190億バーツと、前年の2625億バーツを上回り、自動車や電機・電子、インフラ関連の投資が増える傾向にある。中央銀行統計でも2003年の外国直接投資純流入は回復傾向にあり、前年の10億2300万ドルから18億1500万ドルに増加した。国別では、日本が7億6700万ドルで、全体の42%を占めている。

資本収支は債務返済が増えたため、前年の-41億9200万ドルから-84億4300万ドルに赤字が拡大した。対外債務残高は2002年末の595億ドルから2003年末には517億ドルに減少し、外貨準備高も前年末の389億ドルから421億ドルに増大したことから、外貨準備の対外債務に対する比率は1997年末の24.7%から81.4%まで改善している。タイ経済が対外的な安定を取り戻しつつあることから、タクシン政権はIMF等

からの緊急融資による借入金について、繰り上げ返済を2年前倒して7月末に完了した。1999年9月に交わされた第8次政策協定合意書(LOI)を最後に、タイ経済はIMFの管理下を離れていたが、借入金の完済により、金利負担の軽減とともに投資家の信頼を高めることができる。

2003財政年度(2002年10月～2003年9月)は1749億 BT の赤字予算が編成されたが、景気拡大にもなって税収が増加し、歳入は当初の見込みを1475億 BT 上回って1兆1040億 BT に達した。他方で歳出は、効率的な予算の消化で9795億 BT となり、予算外収支を含めた財政収支は404億 BT の赤字(GDP比 -0.7%)まで改善している。タクシン政権の低所得者層を対象とした内需拡大策は、おもに政府系金融機関を活用しており、予算支出にすぐには反映されないが、将来的な政府債務の増加が懸念される。2004年度の当初予算は、歳出規模1兆280億 BT で999億 BT の赤字予算が編成された。年末にかけて経済成長の持続性が確実になり、さらなる税収の増加が見込めるため、政府は2004年度補正予算を組み、歳出の1355億 BT 上積みを決定している。

公的債務残高は、金融機関再建に要した負担を依然として抱えているものの、2003年末に2兆9024億 BT となり、GDP比は49.2%と低下傾向にある。経常収支や外貨準備が安定的に推移し、財政収支も急速に改善して、公的債務も減少傾向を示していることから、年後半に主要な格付会社は相次いでタイ政府の債券格付けを引き上げた。

為替・株式・不動産市場の投機抑制

タイ経済の良好なファンダメンタルズが要因となり、5月以降外国人投資家の株式市場への資金流入が増加して、パーツの対ドル相場および株価指数が上昇した。しかし9月に入ると投機的な売買が加わって、為替、株式市場の急激な上昇につながったため、政府は投機的な取引の規制措置を導入している。不動産市場も同様に販売価格が跳ね上がり、バブルの再来が懸念されたことから、投機を未然に防ぐ措置が採られた。

為替相場は年初に1 DL =42 BT 台後半であったが、5月に41 BT 台に上昇し、9月には40 BT 台に突入した(図1)。世界的なドル安に加えて、タイの経常収支黒字、直接投資や株式、債券投資のタイへの流入がパーツ高の要因となった。しかし9月に入り急速に進行したパーツ高は、投機が原因とみられ、国内金融機関による非居住者からの短期借入は、1～4月が1日平均9億 DL 、5～8月が同15億 DL 、

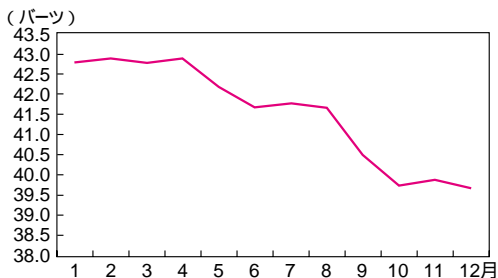
9月は最初の10日で同21億^{ドル}に増加していた。中央銀行は9月11日に、国内金融機関による非居住者からの3カ月未満のパーツ借入に關し、上限を5000万^{バーツ}に制限して、非居住者によるパーツの投機売買を防ぐ措置を採った。通貨危機後にパーツの下落を阻止する資本規制措置が実施されたが、今回はパーツの上昇を防止するために措置が発動された。

9月の投機対策は一時的に効果を発揮したが、その後再びパーツは上昇し39^{バーツ}台に突入した。非居住者が規制措置を回避して、国内金融機関の当座勘定(ノストロ・アカウント)に資金を移したためである。この当座勘定は、非居住者の貿易や投資決済に便宜を図る目的で開設され、通常の残高は150億~170億^{バーツ}であるが、460億^{バーツ}に増加していた。中央銀行は10月14日に、この当座勘定に制限を加えている。(1)非居住者のパーツ建て勘定は貿易や投資決済用に限定し、(2)勘定の残高は3億^{バーツ}を上限にして、(3)勘定への利子支払いを停止する。断固とした投機対策が採られたのは、パーツの続伸が輸出競争力に影響する懸念が生じたためである。措置導入前の3週間に、ドルに対しパーツは9.1%上昇したが、韓国、台湾は約3%の上昇、中国、マレーシアは固定相場であった。

株式市場は、株価指数が年初は300台で低迷していたが、5月から上昇に転じて、7月に500台を回復し、10月には600台に達した(図2)。好調なタイ経済と企業業績の着実な回復を反映して、株価の本格的な反騰となった。ただ市場参加者別では、5~6月に外国人が買い越しているが、7~9月は売り越しに転じており、個人投資家の株売買が急増している。また1日平均の売買高は、年前半の200億^{バーツ}から9月以降300億~400億^{バーツ}に膨れあがり、明らかに過熱してきた。個人投資家が、現金買いではなく、取引終了時に売買差額で決済するネットセトルメントを用いているため、同じ銘柄を一日に何度も売買するマネーゲームの様相を呈していた。

差金決済の出来高は、第1四半期769億^{バーツ}、第2四半期1324億^{バーツ}、第3四半期4519億^{バーツ}と増加し、株価の投機や攪乱要因となったため、証券取引監視委員会

図1 タイパーツの対ドル為替レートの推移



(出所) タイ中央銀行。

(SEC)は11月に規制措置を発表した。投資家が差金決済により株式を売買する際は、12月から証券会社に与信枠の10%を現金で預けることが義務づけられ、2004年1月にはさらに25%へ引き上げる。他方でタイ証券取引所(SET)は、SECの投機対策措置が厳しすぎ、一般投資家に与える影響を懸念して、規制措置の実施延期を要望し

たため、25%への引き上げは2004年5月からとなった。SETの投機対策は、株価操作に関わった投資家を告発することに重点を移している。2003年末の大引けは772.15に達し、年間で117%上昇した。

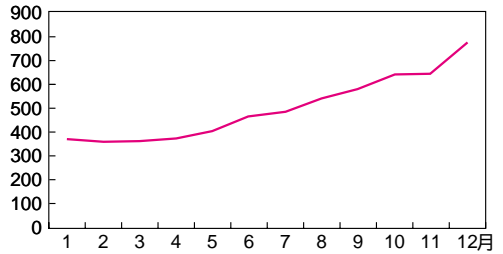
不動産市場は、首都圏でコンドミニアムや高級住宅の開発が多数着手され、1戸当たり分譲価格が1000万 ฿ を超える物件が相次いだことから、バブルの再来が危惧された。政府は経済成長の持続性を図るために、需要面の刺激策は採る一方、供給面は支援しない方針であったが、需要面に関しても、頭金なしの融資を制限する措置を導入している。11月に中央銀行は商業銀行に対して、1000万 ฿ 以上の高級住宅については、購入者への融資を価格の70%までに制限し、また不動産事業者への融資状況の詳細な報告を求めて、不動産投機や供給過剰を防止する姿勢を明確にした。さらに政府は12月に、年末までの優遇措置である不動産売却事業税と登記手数料の引き下げを延長せず、税率を元に戻す決定を行い、住宅取得支援措置を廃止した。

他方で政府は、貧困者対策の一環として低所得者向けの住宅開発(バーン・ウアアートン)プロジェクトを開始した。住宅公団が2003年から5年間に100万戸の住宅を開発する計画で、販売対象者は月当たり世帯所得が1万~1万5000 ฿ の者である。初年度は3万1727戸を供給する計画で、事業費は46億2000万 ฿ 、そのうち10億 ฿ を政府が助成する。政府の補助により、住宅価格が低く抑えられ、かつ頭金は不要で金利も優遇されるため、購入希望者が殺到した。

新たな競争力強化、投資、貿易戦略

国の競争力強化戦略に関して、タクシン政権は2002年に競争力向上開発委員会

図2 タイ証券取引所の株価指数の推移



(出所) タイ証券取引所。

を発足させ、経済社会構造改善計画の検討を進めてきた。民間や有識者の意見を取り入れて、IMD(国際経営開発研究所)や世界経済フォーラムが毎年発表する世界競争力ランキングの順位上昇をめざしている。2003年1月に事務局の国家経済社会開発庁が主催した会議において、競争力強化に向けた政権の基本的な考え方が確認された。アメリカやシンガポールの成功事例を参考に、製品の付加価値を高めるだけでなく、新たな価値の創造を図り、結果重視の経済成長からイノベーションによる成長へ、資源制約と収穫逡減から知識豊富化と収穫逡増へ、既存知識の充実から変化の対応力へ、などの転換を求めている。

産業競争力の面ではニッチ市場における優位性の確立をめざして、五つの重点産業を指定した。世界の台所(食品)、アジアのデトロイト(自動車)、アジアの観光センター、アジアのトロピカルファッションセンター、世界のグラフィックデザインとアニメーションセンター(ソフトウェア)、などの戦略を打ち出している。5月に講演に招かれたハーバード大学ポーター教授のクラスター戦略やダイヤモンドモデルを参考にして、戦略の詳細が決められる。また工業省傘下の各インスティテュートも、競争力強化戦略に機動的な対応ができる組織に再編する計画である。

BOIの投資政策も、競争力強化戦略に対応した内容に変更することが12月に発表された。従来は中央・地方間の経済格差を是正する目的で、地方への工場立地に税制上の優遇恩典を厚く賦与する方針が採られていた。新政策では、国の五つの重点産業である農産品加工、自動車、ファッション、情報通信技術、サービス産業について、投資を誘致する国や企業を戦略的に設定している。またBOIの組織再編を行い、新たに中国、日本、EU、北米、ASEANの投資を専門に取り扱う五つのデスクを設ける。各デスクは、海外事務所と連絡を取り合いながら、外国投資のタイへの誘致活動を進めて、3年以内に外国直接投資の規模がアジアで五本の指に入ることをめざす。他方で中国と近接3カ国については、BOIがタイ資本の海外投資に便宜を図る。

BOIでは、投資申請額を前年比15%増加させ、タイ資本の投資が全体の4割を占める目標を掲げた。とくに投資額50万円以上を投資奨励の対象として、国内中小企業の発展に重点を置くとともに、地方事務所を通して、CEO 県知事が作成する県開発計画のクラスター戦略を支援する。また税制上の恩典賦与に関しては、新たに科学技術関連投資を優遇する方針で、タイ側への技術や技能の移転を通して、競争力向上につなげる戦略である。

表1 タイの自由貿易協定(FTA)交渉相手国

	輸出額	輸入額	合意時期	合意内容、交渉経過
中国	5,691.3	6,002.3	2003年6月調印	2003年10月から116品目先行実施
インド	639.1	869.9	2003年10月枠組合意	2004年7月から84品目先行実施
バーレーン	40.5	93.1	2002年12月枠組合意	2005年1月から626品目先行実施
ペルー	19.4	36.3	2003年10月枠組合意	2004年1月交渉開始
オーストラリア	2,160.6	1,568.0	2003年10月交渉開始決定	2004年5月調印、05年1月実施
アメリカ	13,618.0	7,097.3	2003年10月交渉開始決定	2004年6月交渉開始予定
日本	11,395.7	18,074.0	2003年12月交渉開始決定	2004年2月交渉開始
ニュージーランド	265.9	209.4	2003年10月交渉開始決定	2004年6月交渉開始予定

(注) 輸出入額は2003年の額。単位は100万ドル。

(出所) タイ商務省貿易交渉局資料より筆者作成。

貿易政策では、自由貿易協定(FTA)の締結に向けて各国と積極的な交渉を開始した。タクシン政権は、従来のタイ政府の方針であるWTOなど多国間の自由化交渉を推進する立場から、二国間FTAの締結により貿易・投資の促進を図る方針へ軸足を移している。多国間交渉では合意に至るまでに時間を要し、急速な経済環境の変化に迅速な対応を欠くためである。二国間FTAの枠組協定に関しては、2002年12月にバーレーン、2003年6月に中国、10月にインド、ペルーと締結した。またタクシン首相は、10月のAPEC首脳会議に参加した各国首脳と個別に会談し、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドとFTA交渉の開始で合意している。日本とも、12月に訪日した際に交渉開始で合意した(表1)。

中国との二国間FTAでは、自由化の前倒し措置として野菜・果物116品目の関税を10月から撤廃した。さらにASEANと中国の間では、2002年11月の首脳会議で包括的経済協力枠組が合意されており、2004年1月から農林水産品の自由化が先行実施される。インドとは、84品目の関税引き下げを2004年3月から先行実施する取り決めであったが、32品目の原産地規則が合意に至らず、7月開始に延期された。バーレーンとも626品目の関税撤廃を2005年から先行実施する予定であるが、バーレーン側の法整備が進んでいない。オーストラリアとは交渉が進み、2004年5月に調印の予定である。アメリカとは2004年6月に交渉が始まるが、アメリカは2003年5月に調印したシンガポールとのFTAを基準に交渉する立場を表明しており、サービスや知的所有権の分野で難航が予想される。日本との交渉

では、タイの輸出品であるコメ、タピオカ、砂糖、鶏肉など農産品の日本側の市場開放が焦点となる。

先行実施されたタイ・中国間の自由貿易に関して、10～12月の野菜、果物の中国向け輸出は前年同期比で80%増加し、輸入は同223%増加した。当初の予測を裏切って、中国からのりんご、洋なし、にんにくなどの輸入が急増している。他方で竜眼やドリアンなどタイ産果物の輸出は、政府が当初期待したほど伸びていない。この原因として、(1)りんごや洋なしの出荷はちょうど増加する季節であったが、タイ産果物はオフシーズンで3～5月にピークを迎える。(2)関税が免除されても、中国では非関税障壁が存在し、タイ産果物の流通を阻害している点が挙げられる。

タイの産業界によれば、野菜、果物を輸出した場合に、中国側にはつぎの非関税障壁が存在する。(1)タイでは付加価値税は課されないが、中国では増値税13%が課される一方、中国産の果物には、多くの省で7%課されるにすぎない。(2)中国の輸入手続きは、外国資本の企業には認められていない。(3)基準検査などで審査に時間がかかり、手数料の負担も大きく、省ごとの審査基準も異なる。そのため結局、仲介業者に委託料を支払って代行してもらうことになる。タイでは中国産果物がほぼ全量流入しているため、品質基準や衛生基準を設定して検査を実施するなど、対抗措置を採るべきとの意見が産業界から出ている。

対 外 関 係

テロ対策に重点をおいた APEC 首脳会議

タイ政府はイラク戦争開戦時に、アメリカとイスラーム世界双方との関係維持を考慮した中立的な立場を表明した。しかし政府はその後、テロ対策を重視する方針に傾斜し、アメリカ政府の情報機関と緊密な連絡をとって、イスラーム過激派の取締を強化している。バンコクで開催された APEC 首脳会議では、テロ対策が宣言に盛り込まれるとともに、タイとアメリカは同盟関係を確認し、タイ政府の対米重視の姿勢が鮮明になった。

アメリカによるイラク攻撃が開始された3月20日、タイ外務省はつぎのような声明を発表した。(1)イラクの大量破壊兵器廃棄を決議した国連安全保障理事会の決定を支持する。(2)開戦により状況が変化したが、タイは軍事行動には参加せず、イラク国民の損害を回避するため戦争の早期終結を希望する。(3)戦後のイラク復

興支援では、人道的見地から国際社会や国連と協力する。政府がアメリカ支持を明確に表明しなかったのは、直前に開催された ASEAN 緊急外相会議で、アメリカの軍事行動に反対した隣国との関係、また国内におけるイスラーム教徒の反発などを考慮した結果であった。

開戦に先立ち、タイ政府はアメリカ政府の要請を受けて、イラク人の外交官 3 人とビジネスマンほか 8 人を、安全保障上の理由から国外追放している。その後タイのイラク大使館は業務を停止し、自発的に閉鎖した。イスラーム教徒の多い南部各地では、アメリカのイラク攻撃に反対する大規模抗議集会、イラク市民の安全祈願、アメリカ製品不買運動が行われたが、大きな混乱はなかった。

タイ警察は 6 月、南部ナラティワート県でイスラーム教徒 3 人を逮捕した。3 人は、イスラーム学校の校長とその息子、薬局経営者で、シンガポール当局の通報により、ジューマ・イスラミヤ(JI)と連携して、タイの外国大使館や観光地でテロを計画した疑いがもたれている。この逮捕に時を合わせたように、訪米中のタクシン首相はブッシュ大統領との会談で、テロ組織に関する情報の緊密な連携を確認した。タイ政府は従来、国内にテロ組織は存在しないとの立場を取ってきたが、摘発に乗り出して存在を認める形となった。

つづいて 8 月、タイ治安当局は JI のナンバー・ツーと目されるハンバリの身柄をアユタヤ県で拘束し、大量の武器を押収した。ハンバリは前年にバリ島で発生した爆弾事件の容疑者で、APEC 首脳会議時にテロを計画していたと報道されている。海外情報機関との緊密な連携が今回の逮捕につながり、ハンバリの身柄はアメリカ政府に引き渡された。タイ政府は、刑法および資金洗浄防止法を改正して、犯罪や資産調査、没収の対象にテロ行為を加える修正案を国会に提出する予定であったが、ジャカルタのホテル爆弾テロ、ハンバリの国内潜伏といった事態が発生したため、緊急勅令の形で制定した。

10 月に開催された APEC 首脳会議では、未来に向けたパートナーシップ・バンコク宣言を採択した。今回の首脳宣言の特徴は、貿易・投資の自由化のみならず、安全保障の確保のためにパートナーシップを強化すべきことを謳った点にある。多角的貿易交渉に関しては、WTO 閣僚会議が合意に達しなかったため、首脳間で交渉の立て直しを確認したにとどまった。他方で安全保障問題では、テロ対策や大量破壊兵器の拡散防止が合意され、携帯式地对空ミサイルの管理強化、SARS や生物テロへの共通の取り組みが確約されている。首脳会議では、アメリカが強力にテロ対策を主張したのに対し、マレーシアのマハティール首相は経済

問題を扱う APEC にそぐわないと反対したが、テロが自由で開かれた経済に対する脅威となるという共通認識から、安全保障の強化が宣言に盛り込まれた。

ブッシュ大統領は APEC 首脳会議出席の際のタイ訪問で、タイを非 NATO 同盟国に格上げすると発表した。タイは、日本、韓国、フィリピンなどに続いて 9 番目の非 NATO 同盟国で、アメリカと安全保障協力において特別な同盟関係を結ぶことになる。これにより、アメリカから低価格の武器購入や資金援助などを享受でき、タイ国内でアメリカの軍事物資の保管や合同軍事演習が行われる。他方でこの同盟関係によって、アラブ世界からアメリカ寄りとみなされ、テロの対象になるという危惧が一部に出た。また同盟関係やアメリカの要請で 9 月に始められたイラクへの派兵は、政府が国会の同意なしに実施している問題が指摘されている。

隣接諸国と経済協力戦略会議の開催

タイと国境を接する周辺諸国との関係は、一時極度に悪化した。カンボジアでは、タイ大使館襲撃事件が発生して、両国の外交関係は一時格下げとなり、ミャンマーとは前年、国境付近で武力衝突が起こり、一時国境が閉鎖されていた。しかし年後半以降、タクシン首相が近接国との経済格差問題を解決するために、3カ国との経済協力戦略を提唱してから、急速に関係が改善している。

1月29日夜、カンボジアのタイ大使館で暴徒による襲撃事件が発生した。襲撃はプノンペンにあるタイ資本のホテルや企業にも及び、タイ人は本国に避難したものの、暴動による建物や器物の損壊で莫大な被害が生じている。タイ政府は翌日直ちに、カンボジア政府に強く抗議し、通常的外交関係の格下げを伝えた。駐カンボジア・タイ大使の召還と駐タイ・カンボジア大使の退去通告、両国国境の閉鎖、経済・技術協力の停止などの措置がとられ、暴動発生に関する誠意ある説明、被害の補償が行われるまでは、外交関係の回復はないと発表している。今回の事件は、タイ人女優が「アンコールワットがタイに返還されるまでカンボジアには行かない」と発言したとの流言が引き金となったが、暴動が拡大した背景には、タイの経済優位に対するカンボジア国民の感情や7月に総選挙を行うカンボジア国内の政治要因が指摘されている。

カンボジアのホー・ナム・ホン外相は2月にタイを訪問して、大使館襲撃事件の謝罪を表明し、3月に同政府は大使館の損害賠償金590万^{ドル}を支払った。タイ政府は、大使館損害賠償の支払い、民間企業損害賠償の交渉継続、暴徒の処罰、

事実関係のカンボジア国民向け説明に関して、カンボジア側が誠実に取り組んできたことを評価し、国境を全面的に再開した。さらに4月、両国の外相会談が開かれ、国交の正常化、両国大使の帰任、文化交流促進の協会設立で合意した。

4月にバンコクで開催されたSARS対策に関するASEAN緊急首脳会議の終了後、タクシン首相はカンボジア、ラオス、ミャンマーの首脳と会談し、タイに流入する不法労働者問題を解決するために、タイがこれら3カ国の農業開発を支援して農産物を輸入する計画を提唱した。タイ政府内で7月にこの計画の詳細が議論され、近接3カ国との経済協力戦略(ECS)と命名されている。8月にはバンコクで4カ国の閣僚が会談し、貿易・投資の促進、農業と農産加工業の支援、交通網の整備、観光、人的資源開発の5分野で協力を図り、行動計画の策定、姉妹都市の締結で合意した。

ECS首脳会議は11月に、ミャンマーのパガンで開催された。採択されたパガン宣言によれば、ECSの目的はつぎのとおりである。(1)競争の促進により国境地帯の成長を図る、(2)農産加工品の生産を比較優位のある地域で行って流通網を整える、(3)雇用を創出し4カ国の所得格差を是正する、(4)平和と安定、繁栄を共有する。宣言ではまた、五つの協力分野におけるプロジェクトを記した行動計画を定めた。タイ政府はこの国境地帯の開発を後押しするために、近接三カ国への経済支援を行う新たな機関(タイ版OECD)の設立を決定している。毎年100億バーツを拠出し、3カ国に無償援助やパーツ建て借款を実施する。

ミャンマーの民主化に関しても、タイ外務省は積極的な役割を果たそうと試みている。スラキアット外相は7月に開催されたアジア欧州会議(ASEM)の際に、ミャンマーの国民和解と民主化に向けた行程表(ロードマップ)を提案し、主要国の了解を得た。当事国のミャンマーに対しても、ウィンアウン外相が8月にタイ

訪問の際に提案している。これらの外交努力が実り、12月にバンコクでミャンマーの国民和解を支援する国際会議が開催された。会議には両国外相のほか、11カ国・機関の代表が参加し(アメリカは不参加)、ウィンアウン外相がミャンマーの現状と民政移管への道筋を定めた7段階の行程表について説明した。同外相は、その第一段階として憲法定制国民会議を翌年に招集する考えを明らかにしたが、具体的な時期は明示しなかった。タイ政府は、ミャンマー政府と国際社会に対話の場を提供することにより、ミャンマーの民主化が進展することを期待している。ミャンマーの外相がタイ主催の会議に出席したのは、タクシン政権が、ミャンマー少数民族武装組織の資金源でもある麻薬撲滅運動を遂行したこと、ECS会議で経済支援を表明したことにより、両国間に信頼関係が醸成されたためと思われる。

2004年の課題

タクシン政権発足後4年目を迎え、遅くとも2005年年初には総選挙が実施される。与党タイラックタイ党は、次期総選挙で下院500議席中400の議席を獲得して、単独での政権運営をめざしており、他政党や政治家を自党へ取り込む工作が活発になるものと予想される。タクシン首相は、次期総選挙を勝ち抜くために貧困者対策を争点として掲げることを表明しており、低所得者向け住宅供給プロジェクトや土地資産の資本化政策が本格的に実施される。また2004年3月までに貧困者登録制度の申請受付を終えて、国民が抱える貧困問題の実態を把握し、各人に適した支援政策を実行して、所得の底上げを図る計画である。

タクシン首相は経済政策運営に自信を深めて、2004年は8%、2005年は10%成長を達成すると公言した。さらに自身の任期中2期8年以内に、OECDへの加盟を実現したいとも語っている。国内経済は消費に続いて、投資も拡大しており、リスクは、伝染病の発生や地政学的な要因など突発的な問題にとどまっている。政権発足当初から取り組んできたポピュリスティックな内需拡大策は、おもに政府系金融機関を活用しているため、すぐには予算支出に反映されず、政府債務の増加は将来的な懸念である。ただし外交姿勢は、アメリカ重視の立場を鮮明にしたため、南部のイスラーム教徒の反発が治安の悪化につながる点が危惧される。

(地域研究センター研究グループ長代理)

1月2日▶政府、IMF緊急融資の前倒し返済計画を承認。

10日▶シンガポール首相タイ訪問(～12日)、ブーケットで両国首脳会談開催。

▶最高行政裁、国家通信委員会(NTC)委員14名の選出過程を無効と裁決。

13日▶タクシン首相、30%健康保険制度に中央予算からの追加支出を承認。

▶スラボン情報通信技術相、訪日(～15日)、片山総務相と技術協力覚書に調印。

14日▶閣議、都市部低所得者・貧困層への住宅供給計画を承認。

▶タクシン首相、県知事・警察・軍関係者に対し、3カ月間の麻薬集中取締を指示。

20日▶国家経済社会開発庁(NESDB)、タイ競争力開発委員会をチェンマイで開催。

21日▶閣議、バンコク・ファッション・シティ・プロジェクトを承認。

▶閣議、通信事業者からの事業権料徴収に代わり、物品税を課す緊急勅令を承認。

23日▶中国の李鳳清副首相、タイ訪問(～26日)。

28日▶閣議、通信サービスに課す物品税率を決定。

29日▶カンボジアのタイ大使館で、暴徒による襲撃事件発生。

▶パークムーンダム抗議運動派の首相官邸前キャンプ、強制撤去される。

2月1日▶政府、麻薬撲滅キャンペーン開始。

4日▶カンボジアのホー・ナム・ホン外相、タイを訪問し、大使館襲撃事件の謝罪を表明。

8日▶タクシン首相、小規模な内閣改造を実施。ソムキット財務相とプラチャイ法相が副首相に異動。

▶政府、大使館襲撃事件後に閉鎖したカンボジア国境を、人道的措置として一部再開。

9日▶タクシン首相、ミャンマーを訪問(～10日)。タンシュエ SPDC 議長と会談。

10日▶大使館襲撃事件の被害調査のため、臨時代理大使をカンボジアに派遣。

12日▶国家開発党、ゴーン党首辞任。

18日▶タクシン首相、訪中(～20日)。江国家主席、胡総書記など新旧指導部と会談。

▶タイラックタイ党所属12下院議員、プラチャイ副首相(前法相)の更迭を要求。

21日▶タイ発電公社(EGAT)理事会、遅延していたヒンクルット発電所の建設地移転および石炭からガス燃料への変更を決定。

23日▶警察官、麻薬犯罪取締中に誤って9歳の少年を射殺。

24日▶タクシン首相、非同盟諸国会議の開催地クアラルンプールでフン・セン首相と会談し、襲撃事件の損害賠償などを要求。

3月4日▶最高行政裁、国家放送委員会(NBC)委員14名の選出を無効と裁決。

11日▶閣議、大臣補佐9人を任命。

▶憲法裁判所長官に、クラモン同裁判事が選出される。

15日▶国家開発党、スワット新党首、パビナー新幹事長を選出。

17日▶カンボジア政府、大使館襲撃事件の損害賠償金590万ドルを支払う。

19日▶タイ政府、イラク人外交官3人と他8人を安全保障上の理由から国外退去通告。

21日▶スラキアット外相とカンボジアのソク・アン上級相がアランヤプラテートで会談し、国境の全面再開で合意。

25日▶在タイ・イラク大使館、閉鎖。

31日▶スダラット保健相、重症急性呼吸器症候群(SARS)感染拡大防止策として感染地からの入国者への検査強化を発表。

4月3日▶タイ農民銀行、株主総会で英語名

を Kasikornbank (KBANK) に変更(8日 から)。

8日 ▶ マヌーンクリット上院議長, 当初 2 年間の約束を翻し, 議長職継続の意向を表明。

11日 ▶ スラキアット外相とカンボジアのホー・ナム・ホン外相, 国交正常化で合意。

20日 ▶ 民主党, チュアン党首が退き, パンヤット新党首, プラディット新幹事長を選出。

21日 ▶ 破産裁判所, タイ・ペトロケミカル・インダストリー(TPI)社の更生計画遂行人エフェクティブ・プランナー社解任を決定。

22日 ▶ 閣議, アジア債券基金(ABF)創設に, 外貨準備から 2 億^{ドル}拠出を承認。

24日 ▶ 駐カンボシア・タイ大使, 帰任。

27日 ▶ タクシン首相, タイラックタイ党大会で, 同党の 20 年間政権維持確信を表明。

28日 ▶ ナラティワート, ヤラー県の南部分離主義者による銃撃事件で, 死傷者出る。

▶ 閣議, 2004 年から失業保険開始を承認。

29日 ▶ SARS に関する緊急 ASEAN 首脳会議開催。中国の温家宝首相も参加し, SARS 特別基金創設で合意。

▶ タクシン首相, 不法労働者流入対策として, 近隣 3 カ国に合同経済戦略を提案。

5月 2日 ▶ タクシン首相, 3 カ月間にわたる麻薬撲滅運動の成果と運動の継続を表明。

10日 ▶ タクシン首相, 任期期間中に OECD への加盟実現を語る。

▶ 政府, 低価格パソコン販売プロジェクトで, 購入予約受付を開始。

12日 ▶ タクシン首相, フランス訪問(~13 日)。メコン地域開発協力で合意。

16日 ▶ タイ, アメリカ, シンガポールの合同軍事演習コブラゴールドを実施(~29日)。

▶ 商務省反ダンピング(AD)委員会, 14 カ国からの輸入熱延鋼板に AD 税の賦課を発表。

19日 ▶ スラキアット外相, メーサイでミャンマーのキンニョン第一書記と会談。

20日 ▶ 政府, 不法に影響力を行使するマフィア取締キャンペーンを開始。

26日 ▶ 閣議, 2004 年度予算案を承認。

28日 ▶ 野党提出の 5 閣僚不信任案審議(~29日)。いずれも否決(30日)。

31日 ▶ タイ・カンボジア合同閣議を, シアムリアブとウボンラーチャターニーで開催。

6月 1日 ▶ 下院シーサケット県第 1 区補欠選挙。タイラックタイ候補, 当選。

2日 ▶ アジア 11 カ国・地域の中央銀行(EMEAP), アジア債券基金の創設で合意。

▶ APEC 貿易相会合, コンケンで開催(~3日)。

6日 ▶ タクシン首相, 日本訪問。小泉首相と会談し, 日タイ経済連携等を協議。

9日 ▶ タクシン首相, アメリカ訪問(~13 日)。ブッシュ大統領と会談(10日)。

10日 ▶ ナラティワート県で, JJ と連携したテロ計画の容疑でイスラム教徒 3 人を逮捕。

13日 ▶ 破産裁判所, TPI 社の新しい更生計画遂行人に財務省を選出。

18日 ▶ アディサイ商務相, 北京で呂商務相と会談し, タイ中国自由貿易協定(FTA)の自由化前倒し措置として, 10月から野菜, 果物の関税撤廃で合意。

21日 ▶ 第 2 回アジア協力対話(ACD)をチェンマイで開催(~22日)。18カ国の外相等が参加し, アジア債券基金創設を支持。

25日 ▶ 下院, 2004 年度予算案を審議開始。

27日 ▶ 中央銀行, 14 日物レボ金利を 0.5% 引き下げて 1.25% へ。

7月 1日 ▶ バークムーンダム水門開放(10 月未まで)。

7日 ▶ 教育省, 大学庁, 国家教育委員会を統合した新教育省発足。

▶ マフィア掃討委員会(タマラック国防相), 700 人のマフィアリストを内相に提出。

8日 ▶内相、バンガー県知事を更迭。

9日 ▶政府、近隣3カ国との経済格差解決策として、経済協力戦略会議を開催。

11日 ▶破産裁判所、財務省が選出したTPI社の新しい更生計画遂行人5人を承認。

▶商務省AD委員会、5月に決定した熱延鋼板のAD税のうち、自動車、家電用途等4分野は、輸入量一定割合の賦課を免除。

13日 ▶上院スリン県補欠選挙。

23日 ▶スラキアット外相、バリ島で開催のアジア欧州(ASEM)会議に出席(～24日)。ミャンマー民主化に向けたロードマップを提案。

24日 ▶タイ、ミャンマー、ラオス、カンボジア、中国、インドの麻薬担当閣僚、域内への薬物流入取締で合意。

▶国家経済社会顧問評議会、カジノ、サッカー賭博、二桁三桁宝くじの合法化に反対。

27日 ▶タクシン首相、ランカウィ島でマハティール首相と会談。ミャンマー情勢を協議。

31日 ▶タクシン首相、IMF緊急融資の前倒し返済完了を宣言。

8月1日 ▶スラキアット外相、ミャンマーのウィンアウン外相とバンコクで会談し、民主化ロードマップを提案。

5日 ▶閣議、内務省C10クラスの人事異動(10月から)を承認。CEO県知事を任命。

▶憲法裁、ピチエート副運輸相の資産申告漏れを裁定。同相の5年間政界追放が確定。

7日 ▶APEC中小企業担当相会合、チェンマイで開催(～8日)。

11日 ▶政府、テロ活動を取り締まる緊急勅令(刑法と資金洗浄防止法改正)を制定。

▶タイ当局、国際テロ組織ジューマ・イスラミヤ(JI)幹部ハンバリをアユタヤで逮捕。

14日 ▶国会、テロ対策緊急勅令を承認。

▶タクシン首相、スリランカ訪問(～15日)。

16日 ▶タクシン首相、CEO県知事研修セ

ミナーでCEO県知事の任務について講演。

24日 ▶民主党、コンケンで支持者集会を開き、農民債務軽減など党の政策を発表。

▶タクシン首相、韓国訪問(～26日)。

27日 ▶タクシン首相、外務省で大使と領事に対し、CEO大使の任務と役割を指示。

28日 ▶軍の定期人事異動(10月から)発表。チャイシット陸軍司令官補が司令官に昇進。

29日 ▶インドネシアのメガワティ大統領、タイ訪問(～31日)。

9月3日 ▶タクシン首相、ブルネイで開催の太平洋経済協力会議(PECC)に出席。

4日 ▶APEC財務相会合、ブーケットで開催(～5日)。タクシン首相、開幕演説。

▶イラク派遣工兵隊第一陣21人、出発。カルバラに駐屯し、イラク復興支援活動に従事。

5日 ▶タクシン首相、シンガポール訪問(～7日)。ASEAN強化へ主導的役割で一致。

6日 ▶2004年度予算法案下院通過。

7日 ▶タクシン首相、フィリピン訪問(～8日)。財界関係者にタイ経済について演説。

9日 ▶政府、付加価値税7%の減税措置、さらに2年間延長(2005年9月まで)を発表。

11日 ▶中央銀行、為替投機防止措置として、3カ月未満の非居住者パーツ預金受入上限を500万^{バー}に制限。

15日 ▶対人地雷全面禁止条約(オタワ条約)締約国会議開催(～19日)。

16日 ▶憲法裁、ラッキアット元保健相の資産不正申告を認定。5年間政界追放が確定。

25日 ▶スラキアット外相、ミャンマー訪問。キンニョン新首相と民主化行程表を協議。

28日 ▶イラク派遣工兵隊422人、出発。

30日 ▶最高裁判政治犯罪法廷、ラッキアット元保健相の資産2億3388万^{バー}を不正取得と認定し没収命令。

10月1日 ▶タクシン首相、貧困根絶プロジェ

クトを発表。

6日 ▶タクシン首相，ASEAN ビジネス・投資サミットで講演し，域内格差是正を強調。

7日 ▶タクシン首相，バリ島で開催のASEAN 首脳会議に出席。ASEAN 経済共同体(AEC)の創設などで合意(～8日)。

▶閣議，6カ国CEO大使向け予算として4400万[฿]の支出を承認。

8日 ▶S & P，タイの格付を1ランク引き上げ。

9日 ▶インドの首相，タイ訪問。タイ印FTA 枠組協定に調印(～12日)。

11日 ▶タクシン首相，来年はアフリカ諸国とFTA 交渉を始める意向を表明。

12日 ▶下院ノンタブリ県第3区補欠選挙。タイラックタイ党候補当選。

14日 ▶中央銀行，為替投機対策として，非居住者当座預金の規制措置を発表。

16日 ▶タマラック国防相，ラオスのドゥアンチャイ国防相と国境安全保障協定を締結。

17日 ▶APEC 閣僚会議開催(～18日)。

19日 ▶タクシン首相，ブッシュ米大統領と会談し，タイ米FTA 交渉の開始で合意。

20日 ▶APEC 首脳会議開催(～21日)。未来へのパートナーシップ・バンコク宣言を採択。

27日 ▶アディサイ商務相，近隣三カ国貿易担当相と経済協力戦略(ECS)会合を開き，三カ国からの農産物輸入関税引き下げ等を提案。

28日 ▶最高裁政治犯罪法廷，ラッキアット元保健相に収賄罪で15年懲役判決。

11月4日 ▶閣議，近隣諸国への借款供与を担当する新機関設立を承認。

▶国連改革等話し合う高級諮問委員会委員長にアーナン元首相が任命される。

10日 ▶タクシン政権，改造内閣発足。国家開発党が離脱し，新たに5人が入閣。

▶スラキアット外相，近隣3カ国外相とヤ

ンゴンでECS会合。貿易投資協力促進で合意。

12日 ▶タクシン首相，パガンで開催のECS首脳会議で，近隣3カ国への経済支援を表明。

15日 ▶政府，貧困根絶プロジェクトを発表。タクシン首相，関係機関の取組みを指示。

18日 ▶閣議，CEO 県知事向け予算等，2004年度予算の中央予算の配分を承認。

20日 ▶国家汚職防止取締委員会(NCCC)委員選考委員会，52人の候補から14人を選出。

26日 ▶ムーディーズ，タイの格付を2ランク引き上げ。

▶中央賃金委員会，最低賃金引き上げ(1月から)を承認。バンコク首都圏は170[฿]に。

12月3日 ▶タクシン首相，麻薬撲滅キャンペーン(2月～)で勝利宣言。

4日 ▶プミポン国王，誕生日前日恒例の講話。タクシン首相の政治姿勢にも言及。

6日 ▶政府，貧困根絶プロジェクトを8県で先行実施し，住民の登録受付を開始。

8日 ▶投資委員会(BOI)，新しい投資促進戦略を発表。投資奨励対象に五つの重点産業。

9日 ▶閣議，不動産減税の年内廃止を決定。

11日 ▶タクシン首相，日本・ASEAN 特別首脳会議参加のため来日し，小泉首相と会談。日タイ経済連携の正式交渉入りで合意。

12日 ▶スラキアット外相と川口外相，日タイ・パートナーシップ・プログラム2に署名。

15日 ▶タイ外務省，ミャンマーの国民和解を支援する国際会議開催。

16日 ▶政府，武器の不法所持に対する取締を開始。

20日 ▶国家通信委員会(NTC)委員選考委員会，39人の候補から14人を選出。

23日 ▶閣議，1355億[฿]の2004年度補正予算を承認。

27日 ▶タイ軍イラク派遣部隊駐屯地に自爆攻撃。タイ人兵士2人死亡。

① 国家機構図(2003年12月末現在)





② 内閣閣僚および国軍司令官名簿

【国 軍】

(2003年10月1日付異動)

- 国防省次官 Gen Oud Buangbon (2005年)
- 国軍最高司令官 Gen Somdhat Attanand (2004年)
- 陸軍司令官 Gen Chaisit Shinawatra (2005年)
- 海軍司令官 Adm Chumpol Patjusanont (2004年)
- 空軍司令官 ACM Kongsak Wanthana (2005年)

(注) かつこ内は退官年。

〔内閣〕

(タクシン改造内閣, 2003年11月10日国王認証)

	閣僚	大臣補佐
首相	Pol. Lt. Col. Thaksin Shinawatra(TRT)	
副首相	Gen. Chavalit Yongchaiyudh(TRT) Mr. Somkid Jatusripitak(TRT) Mr. Suwit Khunkitti(TRT) Mr. Chaturon Chaisang(TRT) Mr. Purachai Piumsombun(TRT) Mr. Bhokin Bhalakula ** Mr. Wissanu Krea-Ngam	Mr. Paitoon Boonyawat Mr. Suvit Maesineec Mr. Uttama Savanayana
首相府		Mr. Nimit Damrougrat Mr. Pornchai Nuchsuwan Mr. Natee Khlibtong Mr. Kwang Robkob Pol. Sublt. Kriengsak Lohachala
国防相	Mr. Thammasak Isarangura(TRT)	Gen. Sumpun Boonyanun
財務相	Mr. Suchart Jaovisidha(TRT)	Mr. Kitti Limskul Mr. Phadhadej Dhamcharee
副相	Mr. Varathep Ratanakorn(TRT)	
外相	Mr. Surakiart Sathirathai(TRT)	Mr. Sorajak Kasemsuvan
農業相	Mr. Somsak Thepsuthin*(TRT)	Mr. Virachai Virameteekul
副相	Mr. Newin Chidchob(CT)	
運輸相	Mr. Suriya Junggrungreangkit(TRT)	
副相	Mr. Vichet Kasemthongsri***(TRT) Mr. Nikorn Jamnong(CT)	
商務相	Mr. Wattana Muangsook*(TRT)	Mr. Parnpree Bahiddha-nukara
副相	Mr. Pongsak Ruktapongpisal***(TRT)	
内相	Mr. Wan Muhamad Noor Matha(TRT)	Mr. Veera Musikapong Mr. Sujarit Nantamontry
副相	Mr. Pracha Maleenont(TRT) Mr. Pramuan Ruchanaseree(TRT)	
法相	Mr. Pongthep Thepkanjana(TRT)	
労働相	Mrs. Uraivan Thienthong*(TRT)	Mr. Peera Manatas
科学技術相	Gen. Chetta Thanajaro***(TRT)	
教育相	Mr. Adisai Bodharamik*(TRT)	Mr. Piyabutr Cholvijarn
副相	Mrs. Sirikorn Maneerin(TRT)	
公衆衛生相	Mrs. Sudarat Keyuraphan(TRT)	Mr. Yongyut Wichaidit
副相	Pol. Gen. Chamlong lamchaengphan***(TRT)	
工業相	Mr. Piniy Jarusombat*(TRT)	Mr. Panlert Baiyoke Mr. Vachara Phanehet Mr. Krikkrai Jirapaet
観光・スポーツ相	Mr. Sontaya Kunplome(CT)	
社会開発相	Mr. Sora-at Klingpratoom*(TRT)	
天然資源・環境相	Mr. Prapat Panyachatraksa(TRT)	Mr. Prinya Nupalaya
情報・通信技術相	Mr. Surapong Suebwonglee(TRT)	Col. Nalikatibhag Sangsnit
エネルギー相	Mr. Prommin Lertsuridej(TRT)	Mr. Viset Choopiban
文化相	Mr. Anurak Chureemas*(CT)	Mr. Weerasak Kowsurat

(注) *横滑り。 **新入閣。 TRT : タイラックタイ党。 CT : タイ国民党。
大臣補佐は, 3月11日以降の閣議で順次任命される。閣議には参加しない。

1 基礎統計

	1998	1999	2000	2001	2002	2003
人口 (100万人, 年末)	61.47	61.66	61.88	62.31	62.80	63.08
労働人口 (同上)	32.46	32.72	33.22	33.92	34.25	34.48
消費者物価上昇率 (%)	8.1	0.3	1.6	1.6	0.7	1.8
失業率 (%)	4.4	4.2	3.6	3.2	2.2	2.0
為替レート(1ドル=バーツ)	41.37	37.84	40.16	44.48	43.00	41.53

(出所) タイ中央銀行(http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/KeyEcon/index_e.htm)

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 10億バーツ)

	1998	1999	2000	2001	2002*	2003*
民間消費	2,505.3	2,595.1	2,753.6	2,925.2	3,082.1	3,341.3
政府消費	511.7	533.5	557.8	582.5	608.2	629.6
総固定資本形成	1,035.4	966.3	1,080.3	1,180.5	1,246.4	1,427.6
在庫増減	-89.5	-16.7	42.7	56.3	58.7	68.9
財・サービス輸出	2,724.0	2,703.3	3,287.3	3,386.1	3,526.0	3,895.6
財・サービス輸入	1,988.9	2,120.3	2,862.3	3,051.6	3,133.9	3,496.0
国内総生産支出	4,698.0	4,661.7	4,859.5	5,079.0	5,387.4	5,867.1
国内総生産(GDP)	4,626.4	4,632.1	4,923.3	5,133.8	5,451.9	5,939.1
海外純要素所得	-160.0	-126.4	-76.9	-85.1	-89.5	-104.7
国民総生産(GNP)	4,466.4	4,505.7	4,846.4	5,048.8	5,362.4	5,834.4

(注) *暫定値。

(出所) 国家経済社会開発庁(http://www.nesdb.go.th/Main_menu/Macro/GDP/menu.html)

3 産業別国内総生産(実質: 1988年価格)

(単位: 10億バーツ)

	1998	1999	2000	2001	2002*	2003*
農・畜産・漁・林業	282.6	288.8	309.9	320.7	330.4	352.9
うち農・畜産・林業	234.1	240.9	259.2	269.8	280.0	300.7
鉱業	56.2	60.9	64.2	64.6	71.7	76.5
製造業	923.6	1,033.4	1,096.0	1,111.0	1,187.0	1,308.8
建設業	90.2	84.1	76.1	76.3	80.6	83.4
電力・水道	86.1	88.8	97.6	103.9	110.1	115.5
運輸・通信	254.5	269.9	290.9	309.9	330.2	345.7
卸・小売業	443.1	458.2	475.0	468.9	476.9	494.0
金融業	138.1	91.2	84.0	85.6	93.3	105.0
不動産業	113.2	117.0	120.3	123.1	129.4	136.5
行政・国防	91.7	94.1	95.2	98.5	106.7	112.0
サービス	270.3	284.9	299.5	310.3	322.8	327.0
国内総生産(GDP)	2,749.7	2,871.5	3,008.7	3,072.9	3,239.0	3,457.4
GDP成長率 (%)	-10.5	4.4	4.8	2.1	5.4	6.7

(注) *暫定値。

(出所) 国家経済社会開発庁(http://www.nesdb.go.th/Main_menu/Macro/GDP/menu.html)

4 国・地域別貿易

(単位：100万パーツ)

	2000		2001		2002		2003	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	408,341	615,662	442,492	616,512	427,013	639,107	473,621	755,882
N A F T A	637,939	312,398	641,932	339,735	635,149	288,848	622,169	319,885
アメリカ	591,687	293,581	587,945	318,731	579,075	265,804	566,016	296,535
E U	437,130	254,197	466,486	337,527	438,362	303,907	488,950	314,130
ドイツ	65,921	78,442	69,585	113,829	65,896	105,411	74,479	105,080
イギリス	95,060	38,210	103,432	43,676	102,635	36,637	107,241	38,526
A S E A N	537,511	415,236	559,878	445,933	582,151	467,278	687,078	522,116
シンガポール	241,868	137,050	235,028	126,623	238,259	124,683	243,247	135,315
マレーシア	113,406	134,622	120,982	136,699	121,629	156,373	160,533	187,618
インドシナ諸国	83,398	27,127	90,205	54,810	93,798	53,728	118,249	56,104
中国	113,282	135,701	127,221	165,060	152,591	211,706	236,161	251,071
台湾	96,669	116,412	85,130	115,559	84,597	124,752	108,071	133,718
韓国	50,834	87,171	54,600	94,243	60,016	108,460	65,932	120,642
香港	139,780	35,579	146,616	36,645	158,161	39,046	179,181	44,460
合計	2,215,178	1,907,392	2,773,826	2,494,141	2,952,067	2,775,389	3,333,929	3,138,093

(注) インドシナ諸国はカンボジア、ベトナム、ラオス、ミャンマーの合計値。

(出所) タイ中央銀行 (<http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/Econ&Finance/tab46e.htm>)

5 国際収支

(単位：100万パーツ)

	1999	2000	2001	2002	2003
経常収支	469,988	371,512	274,811	302,029	329,862
貿易収支	349,918	217,442	110,952	118,224	174,391
輸出	2,150,049	2,730,943	2,802,531	2,837,663	3,246,316
輸入	-1,800,131	-2,513,501	-2,691,579	-2,719,439	-3,071,925
サービス収支	218,964	185,938	198,190	215,348	195,452
輸送	75,228	85,132	74,666	79,253	72,171
旅行	171,986	188,112	183,827	197,944	178,578
その他のサービス	-27,310	-85,354	-58,425	-59,144	-52,587
所得収支	-112,358	-55,275	-61,034	-57,465	-75,754
雇用者報酬	55,278	67,936	55,606	59,251	66,228
投資収支	-167,636	-123,211	-116,640	-116,716	-141,982
経常移転収支	13,464	23,407	26,703	25,922	35,773
資本収支	-297,502	-405,448	-212,386	-181,086	-359,816
直接投資	217,989	137,581	157,950	37,014	40,466
証券投資	-4,369	-29,172	-40,033	-70,537	-17,987
株式	35,589	35,295	15,404	23,212	9,362
債券	-39,876	-58,040	-39,511	-54,502	14,449
その他の投資	-511,122	513,857	-330,303	-147,563	-382,295
誤差脱漏	209	-24,504	-4,859	59,878	32,133
外貨準備増減	-172,695	58,440	-57,566	-180,821	-2,179

(出所) タイ中央銀行 (<http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/Econ&Finance/tab55e.htm>)